



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 登

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 堀川 芳雄

TEL 047-476-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,966	△4.6	231	239.9	500	425.6	△15	—
21年3月期	36,652	△10.9	67	△96.5	95	△95.1	△172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△0.33	—	△0.2	1.3	0.7
21年3月期	△6.11	—	△2.3	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,624	11,968	24.6	200.56
21年3月期	33,968	8,102	20.8	252.97

(参考) 自己資本 22年3月期 10,712百万円 21年3月期 7,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,923	△4,318	△611	3,904
21年3月期	△745	△2,019	5,300	4,852

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	29.1	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	73.6	900	—	800	—	200	—	3.74
通期	47,000	34.4	2,000	765.6	1,800	259.9	550	—	10.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co., Ltd.他) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 54,166,000株 21年3月期 28,666,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 751,936株 21年3月期 748,597株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,176	△16.0	△270	—	209	311.7	117	—
21年3月期	19,260	△14.9	△34	—	50	△96.0	△157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.45	—
21年3月期	△5.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,797	9,484	34.1	177.57
21年3月期	21,679	5,799	26.8	207.74

(参考)自己資本 22年3月期 9,484百万円 21年3月期 5,799百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	9,000	23.5	100	—	150	317.7	100	242.6	1.87
通期	19,000	17.5	300	—	400	91.0	250	112.0	4.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、金融危機の影響から先進国経済が停滞する一方、新興国経済は個人消費の拡大などにより堅調に推移しました。わが国経済は、第2四半期以降、経済対策の効果や堅調な新興国経済を背景に生産や輸出に改善がみられ、緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢は依然として好転せず、民間設備投資や個人消費は引き続き低水準で推移しているなど、年度を通じ、厳しい状況が続きました。

特殊鋼線分野におきましては、主要需要部門である自動車産業関連向けを中心とするばね材は、国内外ともに、年度当初、大幅減産に直面しましたが、環境対応車への政府支援などにより自動車生産が増加したことから、年度後半、緩やかに回復してまいりました。建材関連は、公共投資が依然として低調で、引き続き需要が低迷しました。ステンレス鋼線関連につきましては、建築関連需要は低水準であったものの、年度後半において自動車生産等が増加し、徐々に回復してきました。

こうした状況のもと、当社グループの売上数量は、ばね材が、年度後半の自動車生産の回復や海外メーカーの子会社化に伴い、通期では対前年増となりました。建材関連は、さらなる公共事業費の削減が影響し、対前年減となりました。ステンレス鋼線につきましては、ほぼ前年度水準となったことで、全体としては、前期比2.1%増の104,681トンとなりました。

売上高は、年度前半の大幅な販売数量減の影響が大きく、年度後半の需要回復等による販売数量増で吸収しきれず、前期比4.6%減（16億8千5百万円減）の349億6千6百万円となりました。

収益面では、前期より続く厳しい経営環境のもと、年度当初、大幅な販売・受注減を余儀なくされたものの、その後、受注確保に向け様々な取り組みを行い、より効率的な生産の実現や在庫圧縮を図るとともに、労務費をはじめとする固定費・諸経費削減などの収益改善策を講じたことに加え、海外子会社に対する貸付金の為替差益があったことなどから、当期経常利益は、前期比4億4百万円増の5億円となりました。税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純損失は、1千5百万円（前期は1億7千2百万円の当期純損失）となりました。

単独業績は、売上高は、売上数量減少（前期比16.3%減）の影響により、前期比16.0%減（30億8千4百万円減）の161億7千6百万円となりました。経常利益は、為替差益等が寄与し、前期比1億5千8百万円増の2億9百万円となり、当期純利益につきましても、1億1千7百万円（前期は1億5千7百万円の当期純損失）を計上しました。

部門別の概況

<特殊鋼線事業>

（ピアノ線）

ばね用ピアノ線は、国内外の自動車生産向けが、年度後半、徐々に回復してきているものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。PC鋼線は、公共投資が低迷する影響を受け、低調に推移しました。ピアノ線全体の売上高は、前期比15.2%減の46億3百万円となりました。

（鋼線）

主体となるばね用鋼線は、国内において、年度後半には、環境対応車への政府支援や堅調な新興国経済を背景に緩やかに回復してまいりましたが、年度を通じては、前期比大幅減となりました。ポール・パイル用鋼線の需要は、年度を通じ、設備投資の抑制や建築需要の低迷により低水準で推移しました。鋼線全体の売上高は、海外メーカーの子会社化もあったことから、前期比22.1%増の147億2千3百万円となりました。

（ステンレス鋼線、その他製品）

ステンレス鋼線は、年度後半、自動車産業向けを中心とした販売が回復してきたものの、住宅着工の低迷により建築関連の需要が減少したことなどから、ステンレス鋼線およびその他製品の売上高は、前期比18.5%減の154億8千4百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は、前期比2.7%減の1億5千5百万円となりました。

次期の見通し

経済状況を見ると、海外需要は新興国を中心とする経済成長に支えられ堅調に推移するものと思われませんが、国内需要は、緩やかに回復しているとはいうものの、デフレの進展や円高の進行に加え、主要需要産業の海外シフト・現地調達化の動きが加速し、設備投資や個人消費についても急激な回復は望めないことや雇用情勢も厳しい状況が続くことから、当分の間、大きな改善は期待できないところです。さらに、特殊鋼線業界においては、今年度当初から原材料価格が高騰し、今後とも価格上昇局面が継続するとみられることから、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、事業運営は、予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、収益力向上と財務体質改善を推進し、経営ソフト改革及び製造実力の向上を通じたグローバル競争力の強化、技術先進性を活かした新商品開発、人材育成、安全環境対策、地域対応、内部統制活動などの諸施策を着実に実行するとともに、将来の成長に向けて、事業構造改革に真摯に取り組み、真のグローバル企業として発展するよう努力してまいります。

平成22年度につきましては、自動車生産向けを中心とするばね材事業については、世界生産拠点の最大活用のもと、伸長する海外需要を着実に捕捉しつつ、シェアの維持・拡大に努めるとともに、建材関連事業については、公共事業投資が縮小する厳しい市場環境のもと、高付加価値製品へのシフトによる数量確保と収益力向上を推進し、ステンレス鋼線事業についても、拡大する需要を確実に捕捉し、価格変動への着実な対応を図るなど、全社一丸となって事業収益確保に取り組んでいく所存です。

平成22年度の見通しといたしましては、現時点での暫定的な数値として、売上高470億円、経常利益18億円、単独では、売上高190億円、経常利益4億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は436億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億5千5百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度より連結対象となったSuzuki Garphyttan AB及びその子会社の資産を取り込んだ事による94億9千3百万円の増加と、Suzuki Garphyttan AB及びその子会社取込による「のれん」の発生によるものです。

負債総額は316億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億8千9百万円増加いたしました。これは主にSuzuki Garphyttan AB及びその子会社の負債を取り込んだ事による60億2千4百万円の増加とSuzuki Garphyttan AB及びその子会社取得に関わる借入れ等によるものです。

純資産は、119億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円増加いたしました。これは主に新日本製鐵株式会社を相手先とした第三者割当増資の実行による、「資本金」の増加17億3千4百万円と「資本剰余金」の増加17億8百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ46億6千8百万円増加し、39億2千3百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加と販売増による棚卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ22億9千9百万円減少し、43億1千8百万円の支出となりました。これは、主にSuzuki Garphyttan ABの子会社化を目的に株式を取得したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ59億1千1百万円減少し、6億1千1百万円の支出となりました。これは、主に株式の発行による収入があったものの、金融機関への借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	23.7	22.4	20.8	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	31.1	15.5	10.8	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	6.7	6.3	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	10.2	8.5	—	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、積極的な事業展開や財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本とし、業績に応じて総合的に決定することとしておりますが、当社グループは、依然として事業構造改革ならびに財務体質改善途上にあることから、当期の業績等について慎重に検討いたしました結果、前期に引き続き、当期の株主への配当は見送らせていただきたいと思います。次期の配当はこれまで同様の基本的考え方にたって判断してまいります。次期の見通しで述べた諸課題の達成に全力をあげて努力することとし、一株につき3円の株主配当を目指してまいりますと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱(当社)及び親会社1社、子会社12社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業㈱、鈴木住電ステンレス㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、㈱SKKテクノロジー、市川製線㈱、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.及び鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司の9社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス㈱、㈱SKKテクノロジー、市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っております。

新日本製鐵㈱には鈴木金属工業㈱の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス㈱、ピアノ線工業㈱からは原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス㈱、㈱ムロランスズキからは製品を購入し、タカハシスチール㈱(商社経由)、㈱SKKテクノロジー、ピアノ線工業㈱、には鈴木金属工業㈱の製品を販売しております。

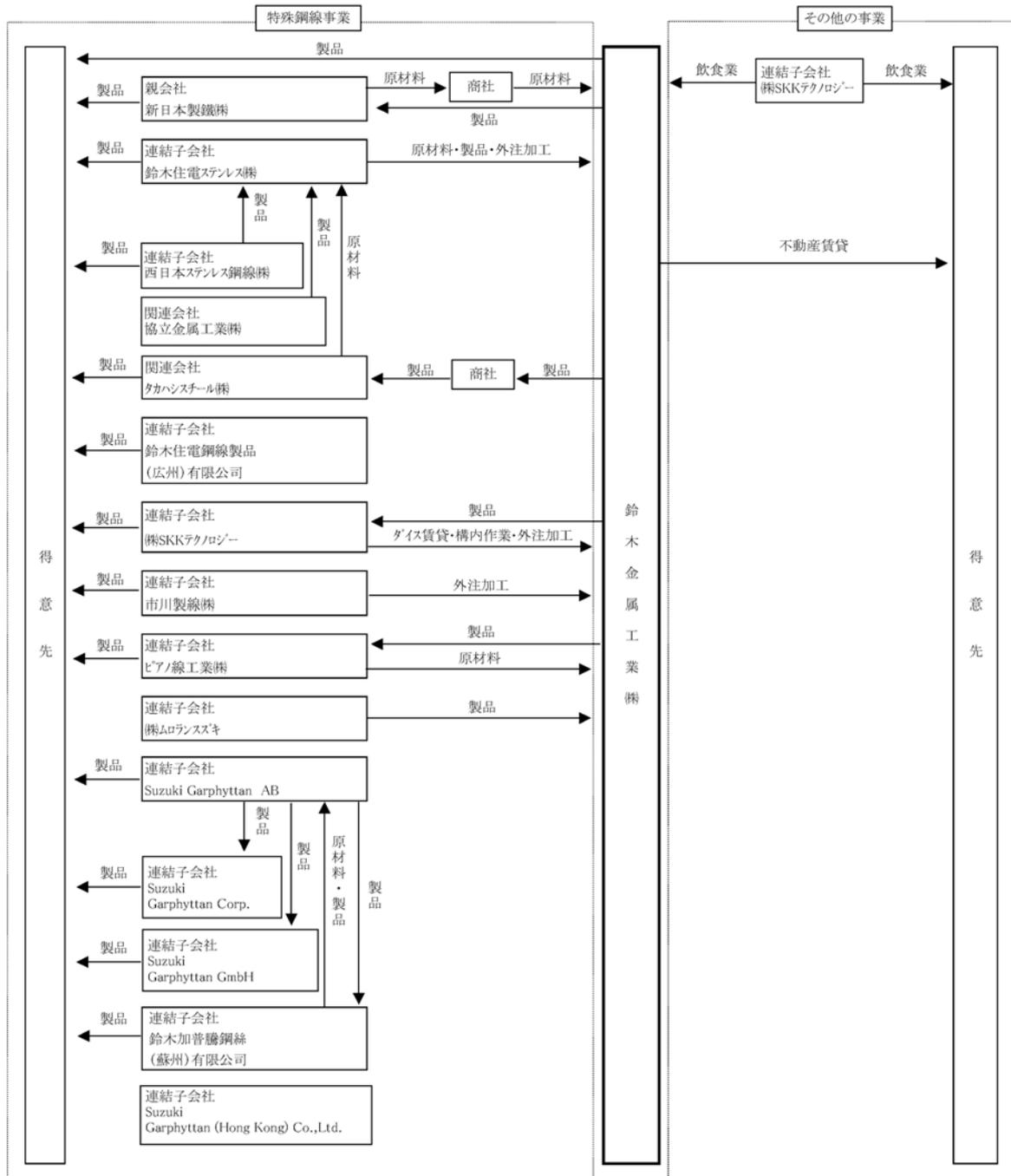
㈱SKKテクノロジーは、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業㈱に賃貸しております。

(2) その他の事業

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っております。

また、㈱SKKテクノロジーは飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、鈴木加普騰鋼絲（蘇州）有限公司、Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co.,Ltd. は平成21年6月1日にSuzuki Garphyttan ABの全株式を取得したことにより当社の連結子会社となっております。同時にこれら連結子会社5社のうち、Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co.,Ltd.及び鈴木加普騰鋼絲（蘇州）有限公司は、当社の特定子会社となりました。
2. 新日本製鐵㈱は平成21年6月15日に実施した第三者割当増資により、同日より当社の親会社となっております。
3. 日東金属㈱は平成21年7月1日に光陽興産㈱と東京ダイス工業㈱を吸収合併し、同日より商号を㈱SKKテクノロジーに変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、日本経済における内需低迷が想定される一方、アジアをはじめとする新興国経済が全体の景気を牽引すると考えられます。当社グループとしては、日本国内メインの事業展開をベースとしつつ、海外市場の拡大を視野に入れた事業戦略を構築していきたいと考えております。以上を踏まえ、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定致しました。

策定方針としては、「外部環境に左右されない収益基盤の構築、製造実力向上」、「企業価値の更なる向上を目指した連結経営施策の構築・展開」「グローバル戦略の推進」の3つをキーワードにして取り組んでまいり所存です。

具体的な事業戦略としては、平成21年6月にSuzuki Garphyttan ABを買収したことにより、弁ばね鋼線事業は、グローバルな営業展開・最適生産体制を構築するとともに、技術・商品開発の相互提供を通じ、更なる技術向上、競争力強化及び利益成長の実現を目指します。また、ステンレス鋼線事業は、平成19年7月に分離統合した鈴木住電ステンレス㈱を中心に、最適生産・販売体制を確立し統合効果を発揮しており、今後は海外市場における事業強化と製品差別化を推進し、収益向上を図ります。ピアノ線、硬鋼線、PC鋼線等の事業については、収益改善に努めるとともに、製品差別化を進め、グループ全体の利益に貢献できる事業の再構築に取り組んでいきたいと考えております。

これらを進めていく中で、財務体質は、ストック・フローともに強靱な企業体質を構築し、D/E1.0未満を目標にして邁進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895	2,882
預け金	—	1,096
受取手形及び売掛金	7,949	9,207
商品及び製品	2,575	3,029
仕掛品	1,972	2,230
原材料及び貯蔵品	2,066	2,452
為替予約	55	—
繰延税金資産	503	437
その他	866	872
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	20,849	22,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,311	3,360
機械装置及び運搬具(純額)	4,548	7,776
土地	2,245	2,247
建設仮勘定	146	124
その他(純額)	217	298
有形固定資産合計	10,470	13,808
無形固定資産		
のれん	—	5,041
その他	230	211
無形固定資産合計	230	5,252
投資その他の資産		
投資有価証券	858	1,048
関係会社株式	426	99
破産更生債権等	203	0
繰延税金資産	859	981
その他	281	279
貸倒引当金	△210	△13
投資その他の資産合計	2,418	2,395
固定資産合計	13,118	21,456
資産合計	33,968	43,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	10,314
短期借入金	11,242	9,640
未払法人税等	69	209
賞与引当金	450	450
その他	1,252	1,763
流動負債合計	20,739	22,378
固定負債		
長期借入金	2,861	5,701
繰延税金負債	22	787
負ののれん	179	124
退職給付引当金	1,446	2,046
役員退職慰労引当金	185	173
預り保証敷金	422	380
その他	8	62
固定負債合計	5,126	9,276
負債合計	25,866	31,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	3,634
資本剰余金	710	2,419
利益剰余金	4,748	4,732
自己株式	△143	△144
株主資本合計	7,216	10,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100	58
繰延ヘッジ損益	32	—
為替換算調整勘定	△86	12
評価・換算差額等合計	△153	70
少数株主持分	1,039	1,255
純資産合計	8,102	11,968
負債純資産合計	33,968	43,624

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,652	34,966
売上原価	33,001	30,363
売上総利益	3,650	4,603
販売費及び一般管理費	3,582	4,372
営業利益	67	231
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	56	20
負ののれん償却額	55	55
スクラップ売却益	71	40
為替差益	28	400
その他	59	60
営業外収益合計	275	581
営業外費用		
支払利息	192	277
営業債権売却損	2	8
その他	53	26
営業外費用合計	248	312
経常利益	95	500
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	57	—
関係会社株式売却益	—	31
その他	—	13
特別利益合計	59	44
特別損失		
固定資産除却損	78	15
ゴルフ会員権評価損	—	9
投資有価証券評価損	142	9
貸倒引当金繰入額	203	—
その他	13	8
特別損失合計	436	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282	501
法人税、住民税及び事業税	138	205
法人税等調整額	△246	137
法人税等合計	△108	343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	173
当期純損失(△)	△172	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,900	1,900
当期変動額		
新株の発行	—	1,734
当期変動額合計	—	1,734
当期末残高	1,900	3,634
資本剰余金		
前期末残高	710	710
当期変動額		
新株の発行	—	1,708
当期変動額合計	—	1,708
当期末残高	710	2,419
利益剰余金		
前期末残高	5,064	4,748
当期変動額		
剰余金の配当	△143	—
当期純損失(△)	△172	△15
当期変動額合計	△315	△15
当期末残高	4,748	4,732
自己株式		
前期末残高	△4	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△0
当期変動額合計	△138	△0
当期末残高	△143	△144
株主資本合計		
前期末残高	7,670	7,216
当期変動額		
新株の発行	—	3,442
剰余金の配当	△143	—
当期純損失(△)	△172	△15
自己株式の取得	△138	△0
当期変動額合計	△454	3,426
当期末残高	7,216	10,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	367	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467	158
当期変動額合計	△467	158
当期末残高	△100	58
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△32
当期変動額合計	32	△32
当期末残高	32	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	98
当期変動額合計	△61	98
当期末残高	△86	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	224
当期変動額合計	△496	224
当期末残高	△153	70
少数株主持分		
前期末残高	1,130	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	215
当期変動額合計	△90	215
当期末残高	1,039	1,255
純資産合計		
前期末残高	9,143	8,102
当期変動額		
新株の発行	—	3,442
剰余金の配当	△143	—
当期純損失（△）	△172	△15
自己株式の取得	△138	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	440
当期変動額合計	△1,041	3,866
当期末残高	8,102	11,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△282	501
減価償却費	1,306	1,668
のれん償却額	—	312
負ののれん償却額	△55	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△225	△128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△195
受取利息及び受取配当金	△58	△24
支払利息	192	277
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
投資有価証券評価損益(△は益)	142	9
固定資産除却損	78	9
為替差損益(△は益)	—	△481
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△31
売上債権の増減額(△は増加)	4,651	△386
たな卸資産の増減額(△は増加)	266	994
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,522	1,800
その他	△666	△269
小計	△100	3,989
利息及び配当金の受取額	58	24
利息の支払額	△182	△238
法人税等の還付額	—	222
法人税等の支払額	△521	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△745	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	541	△75
定期預金の預入による支出	△541	42
貸付金の回収による収入	12	6
貸付けによる支出	△2	△21
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,929	△972
投資有価証券の売却による収入	176	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△34
関係会社株式の売却による収入	—	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,918
その他	△268	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	△4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,208	△8,028
長期借入れによる収入	2,119	5,150
長期借入金の返済による支出	△1,419	△1,167
社債の償還による支出	△320	—
株式の発行による収入	—	3,442
自己株式の取得による支出	△138	△0
配当金の支払額	△142	△2
少数株主への配当金の支払額	△7	△3
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,300	△611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,525	△948
現金及び現金同等物の期首残高	2,327	4,852
現金及び現金同等物の期末残高	4,852	3,904

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 9社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ 鈴木住電ステンレス㈱ 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司</p> <hr/> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 12社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ ㈱SKKテクノロジー 西日本ステンレス鋼線㈱ 鈴木住電ステンレス㈱ 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司 Suzuki Garphyttan AB Suzuki Garphyttan Corp. Suzuki Garphyttan GmbH 鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司 Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co.,Ltd.</p> <p>平成21年6月1日にSuzuki Garphyttan ABの株式を100%取得したことにより連結子会社が5社増加しております。ただし、これらは決算日が12月31日となっていることと、株式の取得日が6月1日であることから、6月1日から12月31日までの損益計算書科目と12月31日現在の貸借対照表科目を連結しております。また、7月1日に当社の連結子会社である日東金属株式会社(同日付で株式会社SKKテクノロジーに商号を変更)が、同じく連結子会社である光陽興産株式会社と東京ダイス工業株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 協立金属工業㈱は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 同左 同左</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Suzuki Garphyttan (Hong Kong) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は718百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、718百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法 によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主な機械装 置について、従来耐用年数を11年としてお りましたが、当連結会計年度より14年に変 更しました。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機とし て、資産の利用状況を見直した結果、一部 の資産について耐用年数を延長したことよ るものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は149百 万円増加し、税金等調整前当期純損失は 149百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ウ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(イ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ウ) リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（平成20年6月26日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については10年間、負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、預け金は新日本製鐵㈱の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス㈱のCM Sであり、当連結会計年度より導入しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微なものであります。</p>	<p>_____</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微なものであります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,801百万円、1,834百万円、2,284百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、重要性が増した為、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は△12百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,666	—	—	28,666
合計	28,666	—	—	28,666
自己株式				
普通株式(注)	14	733	—	748
合計	14	733	—	748

(注) 普通株式の自己株式の増加733千株は、取締役会決議による取得732千株と単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,666	25,500	—	54,166
合計	28,666	25,500	—	54,166
自己株式				
普通株式(注)	748	3	—	751
合計	748	3	—	751

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,492	159	36,652	—	36,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	36,492	161	36,654	(2)	36,652
営業費用	36,531	54	36,586	(2)	36,584
営業利益又は営業損失(△)	△38	106	67	—	67
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,305	675	30,981	2,986	33,968
減価償却費	1,259	19	1,278	—	1,278
資本的支出	2,293	—	2,293	—	2,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,986百万円であり、その内容は親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で718百万円減少しております。その他の事業に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、14年に変更しました。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で149百万円増加しております。その他の事業に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,811	155	34,966	—	34,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	(1)	—
計	34,811	156	34,968	(1)	34,966
営業費用	34,685	51	34,736	(1)	34,735
営業利益	126	104	231	—	231
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	41,153	656	41,810	1,813	43,624
減価償却費	1,623	19	1,642	—	1,642
資本的支出	549	—	549	—	549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,813百万円であり、その内容は親会社の余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,305	3,837	2,823	34,966	—	34,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,036	653	29	5,719	(5,719)	—
計	33,342	4,491	2,852	40,686	(5,719)	34,966
営業費用	32,815	4,713	2,773	40,302	(5,567)	34,735
営業利益又は営業損失(△)	526	△222	78	383	(152)	231
資産	41,543	8,949	4,976	55,469	(11,845)	43,624

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … スウェーデン、ドイツ
 (2) その他の地域 … 中国、アメリカ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,813百万円であり、その内容は親会社の
 余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 海外売上高	4,531百万円
2. 連結売上高	36,652百万円
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,620	5,155	8,776
II 連結売上高（百万円）			34,966
III 連結売上高に占める海外の売上高の割合（%）	10.4	14.8	25.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … ドイツ、スウェーデン他
 (2) その他 … 中国、タイ、米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 Haldex Garphyttan AB
 事業の内容 自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売
 (2) 企業結合を行った主な理由
 日本における拠点に加え、欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、従来の日系自動車関連需要と新たに非日系自動車関連需要を捕捉すること、及び技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果を発現することを目的として株式を取得いたしました。
 (3) 企業結合日
 平成21年6月1日
 (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 企業結合の法的形式 株式取得
 結合後企業の名称 Suzuki Garphyttan AB
 (5) 取得した議決権比率
 100%
2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成21年6月1日から平成21年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Suzuki Garphyttan ABの普通株式	3,908百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	776百万円
取得原価		4,684百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,353百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,071百万円
固定資産	5,719百万円
資産合計	9,790百万円
流動負債	7,593百万円
固定負債	1,555百万円
負債合計	9,149百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,578百万円
営業損失(△)	△920百万円
経常損失(△)	△1,026百万円
税金等調整前当期純損失(△)	△1,026百万円
当期純損失(△)	△704百万円
1株当たり当期純損失(△)	△14円63銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度開始の日から取得日の前日までの被取得企業の売上高及び損益情報に、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を加算することにより算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	252 円 97銭	200 円56銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△6 円 11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△0 円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△172	△15
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△172	△15
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,198	48,175

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式売買契約について

平成20年12月25日開催の当社取締役会において、自動車部品等の製造・販売の大手Haldex AB(本社スウェーデン、以下「ハルデックス」)と、その子会社で世界有数の弁ばね用ワイヤメーカーであるHaldex Garphyttan AB(本社スウェーデン、以下「ガルピットタン」)の株式取得について合意にいたり、株式売買契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB
所在地	ガルピットタン(スウェーデン)
代表者の氏名	Jan Pieters
売上高	2007年12月期 11億1千万スウェーデン・クローナ(約193億3千1百万円) 期中平均レート: 1スウェーデン・クローナあたり17.4円
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

①非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピットタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連事業も捕捉していくことが可能となります。

②シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもちガルピットタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピットタンの株式を全て取得いたします。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応する予定です。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した上で、買収完了等を条件とする新日本製鐵への第三者割当増資を決議しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ(約90億円)

買収予定金額は為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円(平成20年12月24日時点)で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日	株式売買契約締結
平成21年4月から6月頃	買収手続の完了

なお、買収時期は、ハルデックスにおける事業部門再編手続の進行状況等により上記買収手続の完了の期間内で前後する場合があります。

2. その他

当該会社は当社の連結子会社となる予定であります。

第三者割当による新株式発行に関して

平成20年12月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行する予定となっております。

1. 当社は、2008年12月25日にスウェーデン国Haldex AB社から、その子会社であるHaldex Garphyttan AB社の株式取得について合意にいたり、ハルデックスとの間で株式売買契約を締結しました。ガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行新株式	当社普通株式
(2) 発行株式数	25,500,000株
(3) 払込金額	1株につき135円
(4) 払込金額の総額	金3,442,500,000円
(5) 増加する資本金の額	1株につき68円
(6) 増加する資本金の総額	金1,734,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき67円
(8) 増加する資本準備金の総額	金1,708,500,000円
(9) 払込期日	平成21年4月1日から 平成21年6月30日

(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数

①割当先

(住所) 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
(名称) 新日本製鐵株式会社

②割当てる新株式の数 25,500,000株

(11) 新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に書面で報告する旨の確約を行う予定です。

(12) 前項各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(13) 払込金額の算定方法は、平成20年9月25日から平成20年12月24日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均135円（1円未満は切り捨て）を参考として135円と決定致しました。

3. 増資の日程

平成20年12月25日	新株式発行決議
平成20年12月25日	有価証券届出書提出
平成21年1月10日	有価証券届出書効力発生
平成21年4月1日から 平成21年6月30日	払込期日

4. 増資後の発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	28,666,000株
新株式発行	25,500,000株
増資後の発行済株式総数	54,166,000株

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726	449
預け金	—	1,096
受取手形	1,699	762
売掛金	2,171	2,708
商品及び製品	1,410	1,416
仕掛品	1,241	1,116
原材料及び貯蔵品	913	558
前払費用	39	37
繰延税金資産	259	261
未収入金	647	705
短期貸付金	—	1,638
仮払金	277	—
為替予約	55	—
その他	—	12
貸倒引当金	△31	△42
流動資産合計	11,410	10,721
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,181	2,076
構築物（純額）	259	242
機械及び装置（純額）	2,552	2,218
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	102	98
土地	1,957	1,957
建設仮勘定	15	7
有形固定資産合計	7,072	6,604
無形固定資産		
ソフトウェア	84	70
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	89	74
投資その他の資産		
投資有価証券	733	905
関係会社株式	1,341	8,634
従業員長期貸付金	3	18
破産更生債権等	203	—
長期前払費用	2	10
繰延税金資産	798	619
保証敷金	166	159
その他	65	58
貸倒引当金	△207	△10
投資その他の資産合計	3,106	10,396
固定資産合計	10,269	17,075
資産合計	21,679	27,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,039	4,677
短期借入金	5,330	4,235
1年内返済予定の長期借入金	817	1,794
未払金	449	177
未払費用	668	314
未払法人税等	12	23
前受金	48	25
預り金	485	534
賞与引当金	266	270
その他	—	72
流動負債合計	12,115	12,125
固定負債		
長期借入金	1,977	4,583
退職給付引当金	1,232	1,106
役員退職慰労引当金	131	116
預り保証敷金	422	380
固定負債合計	3,764	6,186
負債合計	15,880	18,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	3,634
資本剰余金		
資本準備金	699	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	710	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	706	824
利益剰余金合計	3,402	3,520
自己株式	△143	△144
株主資本合計	5,869	9,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103	55
繰延ヘッジ損益	32	—
評価・換算差額等合計	△70	55
純資産合計	5,799	9,484
負債純資産合計	21,679	27,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,260	16,176
売上原価		
製品期首たな卸高	1,515	1,410
当期製品製造原価	14,648	13,602
当期製品仕入高	2,601	2,146
原価差額	547	△157
合計	19,313	17,002
他勘定振替高	449	784
製品期末たな卸高	1,410	1,416
製品売上原価	17,453	14,801
売上総利益	1,806	1,374
販売費及び一般管理費	1,841	1,645
営業損失(△)	△34	△270
営業外収益		
受取利息	0	54
受取配当金	62	26
受取賃貸料	178	139
為替差益	—	421
その他	18	41
営業外収益合計	260	683
営業外費用		
支払利息	108	174
営業債権売却損	1	4
為替差損	2	—
貸貸収入原価	37	15
その他	24	8
営業外費用合計	174	202
経常利益	50	209
特別利益		
投資有価証券売却益	57	31
その他	0	—
特別利益合計	57	31
特別損失		
固定資産除却損	42	3
投資有価証券評価損	142	9
ゴルフ会員権評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	203	—
その他	6	—
特別損失合計	393	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△285	220
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等調整額	△144	91
法人税等合計	△127	102
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	117

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,900	1,900
当期変動額		
新株の発行	—	1,734
当期変動額合計	—	1,734
当期末残高	1,900	3,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	699	699
当期変動額		
新株の発行	—	1,708
当期変動額合計	—	1,708
当期末残高	699	2,408
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	710	710
当期変動額		
新株の発行	—	1,708
当期変動額合計	—	1,708
当期末残高	710	2,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,007	706
当期変動額		
剰余金の配当	△143	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	117
当期変動額合計	△301	117
当期末残高	706	824
利益剰余金合計		
前期末残高	3,703	3,402
当期変動額		
剰余金の配当	△143	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	117
当期変動額合計	△301	117
当期末残高	3,402	3,520
自己株式		
前期末残高	△4	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△0
当期変動額合計	△138	△0
当期末残高	△143	△144
株主資本合計		
前期末残高	6,309	5,869
当期変動額		
新株の発行	—	3,442
剰余金の配当	△143	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	117
自己株式の取得	△138	△0
当期変動額合計	△439	3,559
当期末残高	5,869	9,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	158
当期変動額合計	△463	158
当期末残高	△103	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	△32
当期変動額合計	32	△32
当期末残高	32	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	360	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430	125
当期変動額合計	△430	125
当期末残高	△70	55
純資産合計		
前期末残高	6,669	5,799
当期変動額		
新株の発行	—	3,442
剰余金の配当	△143	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△157	117
自己株式の取得	△138	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△430	125
当期変動額合計	△870	3,685
当期末残高	5,799	9,484

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

株式売買契約について

平成20年12月25日開催の当社取締役会において、自動車部品等の製造・販売の大手Haldex AB(本社スウェーデン、以下「ハルデックス」)と、その子会社で世界有数の弁ばね用ワイヤメーカーであるHaldex Garphyttan AB(本社スウェーデン、以下「ガルピッタン」)の株式取得について合意にいたり、株式売買契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB
所在地	ガルピッタン(スウェーデン)
代表者の氏名	Jan Pieters
売上高	2007年12月期 11億1千万スウェーデン・クローナ(約193億3千1百万円) 期中平均レート: 1スウェーデン・クローナあたり17.4円
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

①非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピッタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込むことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連事業も捕捉していくことが可能となります。

②シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもちガルピッタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピッタンの株式を全て取得いたします。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応する予定です。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した上で、買収完了等を条件とする新日本製鐵への第三者割当増資を決議しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ(約90億円)

買収予定金額は為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円(平成20年12月24日時点)で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日 株式売買契約締結

平成21年4月から6月頃 買収手続の完了

なお、買収時期は、ハルデックスにおける事業部門再編手続の進行状況等により上記買収手続の完了の期間内で前後する場合があります。

2. その他

当該会社は当社の連結子会社となる予定であります。

第三者割当による新株式発行に関して

平成20年12月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行する予定となっております。

1. 当社は、2008年12月25日にスウェーデン国Haldex AB社から、その子会社であるHaldex Garphyttan AB社の株式取得について合意にいたり、ハルデックスとの間で株式売買契約を締結しました。ガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行新株式	当社普通株式
(2) 発行株式数	25,500,000株
(3) 払込金額	1株につき135円
(4) 払込金額の総額	金3,442,500,000円
(5) 増加する資本金の額	1株につき68円
(6) 増加する資本金の総額	金1,734,000,000円
(7) 増加する資本準備金の額	1株につき67円
(8) 増加する資本準備金の総額	金1,708,500,000円
(9) 払込期日	平成21年4月1日から 平成21年6月30日

(10) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数

①割当先

(住所) 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
(名称) 新日本製鐵株式会社

②割当てる新株式の数 25,500,000株

(11) 新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先より、割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に書面で報告する旨の確約を行う予定です。

(12) 前項各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(13) 払込金額の算定方法は、平成20年9月25日から平成20年12月24日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均135円(1円未満は切り捨て)を参考として135円と決定致しました。

3. 増資の日程

平成20年12月25日	新株式発行決議
平成20年12月25日	有価証券届出書提出
平成21年1月10日	有価証券届出書効力発生
平成21年4月1日から 平成21年6月30日	払込期日

4. 増資後の発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	28,666,000株
新株式発行	25,500,000株
増資後の発行済株式総数	54,166,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)